

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和3年9月29日
【中間会計期間】	第72期中（自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日）
【会社名】	株式会社協和
【英訳名】	KYOWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 由田 禎滋
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市大八木町588番地
【電話番号】	027 - 361 - 6434番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石井 寛
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市大八木町588番地
【電話番号】	027 - 361 - 6434番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石井 寛
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自平成31年 1月1日 至令和元年 6月30日	自令和2年 1月1日 至令和2年 6月30日	自令和3年 1月1日 至令和3年 6月30日	自平成31年 1月1日 至令和元年 12月31日	自令和2年 1月1日 至令和2年 12月31日
売上高 (千円)	3,411,839	2,835,349	3,027,572	6,877,373	5,346,779
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	177,324	158,046	150,421	285,938	145,237
親会社株主に帰属する中間 純利益又は親会社株主に帰 属する中間(当期)純損失 ( ) (千円)	191,270	191,719	138,703	299,593	214,722
中間包括利益又は包括利益 (千円)	194,816	224,459	162,278	309,988	239,760
純資産額 (千円)	1,181,435	841,803	988,781	1,066,263	826,502
総資産額 (千円)	7,313,149	7,003,901	7,003,835	7,113,563	6,952,549
1株当たり純資産額 (円)	151.95	108.27	127.17	137.13	106.30
1株当たり中間純利益金額 又は1株当たり中間(当 期)純損失金額( ) (円)	24.60	24.66	17.84	38.53	27.62
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.2	12.0	14.1	15.0	11.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	238,410	255,534	340,499	491,998	222,459
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	93,991	153,209	86,693	169,278	204,444
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	57,417	548,938	97,947	126,380	436,166
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	642,716	1,398,430	1,367,036	751,965	1,202,308
従業員数 (人)	525	530	455	524	465
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[71]	[39]	[60]	[69]	[64]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第72期中は潜在株式が存在しないため、第70期中、第71期中、第70期及び第71期は1株当たり中間(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自平成31年 1月1日 至令和元年 6月30日	自令和2年 1月1日 至令和2年 6月30日	自令和3年 1月1日 至令和3年 6月30日	自平成31年 1月1日 至令和元年 12月31日	自令和2年 1月1日 至令和2年 12月31日
売上高 (千円)	1,859,682	1,525,965	1,668,388	3,684,293	3,164,749
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	63,039	77,926	63,839	147,167	19,570
中間純利益又は中間(当期)純損失 ( ) (千円)	65,937	111,598	52,943	150,122	42,363
資本金 (千円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900
純資産額 (千円)	1,044,040	848,168	972,839	959,929	917,409
総資産額 (千円)	6,019,900	6,055,611	6,127,265	5,871,519	6,071,443
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.3	14.0	15.9	16.3	15.1
従業員数 (人)	166	173	170	168	168
〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	〔42〕	〔39〕	〔36〕	〔41〕	〔39〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

令和3年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
めっき事業	384（50）
その他事業	56（6）
全社（共通）	15（4）
計	455（60）

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

令和3年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
めっき事業	99（26）
その他事業	56（6）
全社（共通）	15（4）
計	170（36）

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針に重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、当社グループの経営環境及び優先的に対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況は未だ収束の見通しが立たず、米国や中国経済の持ち直し等により一部で回復の動きがみられるものの、変異株による感染再拡大の懸念から、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、主要な市場における市況の変化を注意深く見守りつつ、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底し、各事業分野において積極的に営業活動を展開してまいりました。

また、製造面におきましては、省力化が進んだ新めっき設備（PCめっきライン）を中心に各ラインの特性を生かした生産体制変更を加え、めっき治具管理及び治具デザイン技術を向上させて生産性の向上を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は30億27百万円（前年同期比6.8%増）、経常利益1億50百万円（前年同期は経常損失1億58百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益1億38百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1億91百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### （めっき事業）

めっき事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は残っているものの、住宅設備関連を中心に受注が回復し、売上高は24億54百万円（前年同期比5.1%増）となり、徹底したコスト低減策に取り組んだ結果、営業利益は1億48百万円（前年同期は営業損失86百万円）となりました。

#### （その他事業）

その他事業のうち主力のアルミダイカストは、自動車部品及び医療機器関係を中心に、新型コロナウイルス感染症の影響から回復に転じ、売上高は5億73百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は52百万円（前年同期比280.4%増）となりました。

#### 財政状態の状況

##### （流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、36億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ、52百万円増加となりました。

##### （固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、33億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1百万円減少となりました。主な原因は、機械装置及び運搬具の減価償却累計額の増加（前連結会計年度末に比べ96百万円増）であります。

##### （流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、22億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ、88百万円減少となりました。主な原因は、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末に比べ41百万円減）であります。

## (固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、38億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ、22百万円減少となりました。主な原因は、退職給付に係る負債の減少（前連結会計年度末に比べ29百万円減）であります。

## (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、9億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億62百万円増加となりました。主な原因は、親会社株主に帰属する中間純利益1億38百万円によるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主として税金等調整前中間純利益により、前連結会計年度末に比べ1億64百万円増加し、当中間連結会計期間末には13億67百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、3億40百万円（前年同期比84百万円増）となりました。

これは主として税金等調整前中間純利益及び減価償却費によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は、86百万円（前年同期比66百万円減）となりました。

これは主として有形固定資産の取得による支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は、97百万円（前年同期は5億48百万円の収入）となりました。

これは主として長期借入金の返済による支出によるものであります。

## 生産、受注及び販売の実績

## a. 生産実績

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
めっき事業	2,419,584	5.2
その他事業	574,494	21.1
合計	2,994,078	7.9

（注）金額は販売価格であり、消費税等は含まれておりません。

## b. 受注実績

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
めっき事業	2,370,563	15.1	406,845	189.6
その他事業	647,751	55.5	230,582	146.2
合計	3,018,314	21.9	637,427	172.2

（注）金額には消費税等は含まれておりません。

## c. 販売実績

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
めっき事業	2,454,277	5.1
その他事業	573,295	14.4
合計	3,027,572	6.8

（注）1．金額には消費税等は含まれておりません。

2．主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、10%以上の販売先がありませんので記載を省略しております。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは合理的な基準に基づき行っております。

なお、当社グループが中間連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

#### 当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

##### a. 経営成績の分析

当中間連結会計期間における売上高は30億27百万円（前年同期比6.8%増）、売上原価は25億37百万円（前年同期比2.0%減）、販売費及び一般管理費は3億77百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益1億12百万円（前年同期は営業損失1億59百万円）、経常利益1億50百万円（前年同期は経常損失1億58百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益1億38百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1億91百万円）となりました。

売上の概況につきましては「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」をご参照ください。

##### b. 財政状態の分析

財政状態の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」をご参照ください。

##### c. キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

#### 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

#### 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資、運転資金等であります。当社グループは、必要な資金を自己資金から賄うとともに、金融機関からの資金調達を行ってまいります。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、提出会社のめっき研究室が長年のめっき表面処理技術におけるノウハウをベースに、めっきの技術向上をはかるため研究開発活動を行っております。

セグメント別では、主としてめっき事業が研究開発活動を行っております。

(めっき事業)

めっき研究室で、新素材へのめっき開発、各種素材の研究、新表面処理方法、新排水処理方法などの研究を行っております。

当事業に係わる研究開発費は1,357千円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (令和3年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和3年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,900,000	9,900,000	非上場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株制度を採用しておりません。
計	9,900,000	9,900,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
令和3年1月1日～ 令和3年6月30日	-	9,900,000	-	50,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

令和3年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
由田 禎滋	埼玉県川越市	1,658	21.33
由田 健次郎	東京都渋谷区	322	4.14
神山 光子	東京都練馬区	300	3.86
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	300	3.85
由田 町子	東京都渋谷区	258	3.32
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	250	3.21
田中 英子	埼玉県新座市	232	2.99
小松崎 智子	東京都渋谷区	202	2.59
株式会社きらぼし銀行	東京都港区南青山3-10-43	200	2.57
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	200	2.57
計	-	3,924	50.47

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和3年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,124,672	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,775,328	7,775,328	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,900,000	-	-
総株主の議決権	-	7,775,328	-

(注) 当社は単元株制度を採用していません。

【自己株式等】

令和3年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和	高崎市大八木町588	2,124,672	-	2,124,672	21.46
計	-	2,124,672	-	2,124,672	21.46

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(令和3年1月1日から令和3年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(令和3年1月1日から令和3年6月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士宮尾克己氏による中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	公認会計士藤田紳氏及び宮尾克己氏
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	公認会計士宮尾克己氏

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和3年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,240,308	1,405,036
受取手形及び売掛金	2 1,290,567	1,203,885
たな卸資産	1,016,210	988,543
その他	58,429	60,292
貸倒引当金	6,965	6,236
流動資産合計	3,598,550	3,651,522
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1 2,088,403	1 2,127,231
減価償却累計額	1,151,438	1,196,688
建物及び構築物(純額)	936,965	930,542
機械装置及び運搬具	3,217,041	3,264,875
減価償却累計額	2,816,554	2,912,806
機械装置及び運搬具(純額)	400,486	352,068
土地	1 1,594,393	1 1,605,464
リース資産	397,959	453,344
減価償却累計額	247,684	269,944
リース資産(純額)	150,274	183,399
建設仮勘定	24,542	26,067
その他	936,758	891,960
減価償却累計額	835,066	789,414
その他(純額)	101,691	102,545
有形固定資産合計	3,208,355	3,200,088
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	10,629	20,562
その他	1,207	1,207
無形固定資産合計	11,836	21,769
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,059	3,474
関係会社株式	2,016	2,016
繰延税金資産	119,922	109,164
その他	9,308	16,300
貸倒引当金	500	500
投資その他の資産合計	133,806	130,454
<b>固定資産合計</b>	<b>3,353,998</b>	<b>3,352,313</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,952,549</b>	<b>7,003,835</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和3年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,983,615	942,362
短期借入金	1,101,362	1,984,280
リース債務	54,320	58,535
未払費用	138,894	166,187
未払法人税等	368	200
設備関係支払手形	2,39,982	18,549
その他	62,136	32,306
流動負債合計	2,290,680	2,202,423
固定負債		
長期借入金	1,285,066	1,283,627
リース債務	100,822	131,882
退職給付に係る負債	349,428	320,194
役員退職慰労引当金	70,245	65,264
繰延税金負債	14,627	15,699
再評価に係る繰延税金負債	446,175	443,961
固定負債合計	3,835,366	3,812,629
負債合計	6,126,046	6,015,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金	11,426	150,130
自己株式	91,234	91,234
株主資本合計	29,808	108,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	91
土地再評価差額金	856,146	858,360
為替換算調整勘定	346	21,434
その他の包括利益累計額合計	856,311	879,886
純資産合計	826,502	988,781
負債純資産合計	6,952,549	7,003,835

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
売上高	2,835,349	3,027,572
売上原価	2,588,684	2,537,727
売上総利益	246,665	489,845
販売費及び一般管理費	1,405,774	1,377,053
営業利益又は営業損失( )	159,109	112,791
営業外収益		
受取利息	16	553
受取配当金	174	38
為替差益	-	22,113
仕入割引	437	487
雑収入	47,348	42,735
営業外収益合計	47,976	65,929
営業外費用		
支払利息	33,121	27,560
手形売却損	791	739
為替差損	13,000	-
営業外費用合計	46,914	28,299
経常利益又は経常損失( )	158,046	150,421
特別利益		
助成金収入	7,990	-
特別利益合計	7,990	-
特別損失		
固定資産除売却損	2,846	2,893
投資有価証券評価損	287	-
新型コロナウイルス感染症関連損失	33,256	-
特別損失合計	34,390	893
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	184,446	149,527
法人税、住民税及び事業税	206	206
法人税等調整額	7,066	10,616
法人税等合計	7,273	10,823
中間純利益又は中間純損失( )	191,719	138,703
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( )	191,719	138,703

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
中間純利益又は中間純損失 ( )	191,719	138,703
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	162	272
土地再評価差額金	-	2,213
為替換算調整勘定	32,577	21,088
その他の包括利益合計	32,739	23,575
中間包括利益	224,459	162,278
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	224,459	162,278

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	226,148	91,234	184,913
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）		191,719		191,719
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	191,719	-	191,719
当中間期末残高	50,000	34,428	91,234	6,805

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	24	856,146	25,227	881,349	1,066,263
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）					191,719
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	162	-	32,577	32,739	32,739
当中間期変動額合計	162	-	32,577	32,739	224,459
当中間期末残高	186	856,146	7,350	848,609	841,803

当中間連結会計期間（自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	11,426	91,234	29,808
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益		138,703		138,703
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	138,703	-	138,703
当中間期末残高	50,000	150,130	91,234	108,895

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	181	856,146	346	856,311	826,502
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					138,703
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	272	2,213	21,088	23,575	23,575
当中間期変動額合計	272	2,213	21,088	23,575	162,278
当中間期末残高	91	858,360	21,434	879,886	988,781

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	184,446	149,527
減価償却費	172,798	166,713
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,363	729
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	2,722	29,235
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,043	4,981
受取利息及び受取配当金	190	591
支払利息	33,121	27,560
固定資産除売却損益( は益)	846	893
投資有価証券評価損益( は益)	288	-
為替差損益( は益)	20,427	32,209
売上債権の増減額( は増加)	479,188	86,683
たな卸資産の増減額( は増加)	152,909	27,667
未収入金の増減額( は増加)	2,303	66
仕入債務の増減額( は減少)	303,910	41,253
未払費用の増減額( は減少)	53,585	27,293
未払金の増減額( は減少)	3,983	4,723
未払消費税等の増減額( は減少)	62,325	19,513
その他	38,489	16,823
小計	290,888	369,991
利息及び配当金の受取額	123	589
利息の支払額	35,078	29,708
法人税等の支払額	399	373
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,534	340,499
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	153,263	86,693
有形固定資産の売却による収入	54	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,209	86,693
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	32,323	13,452
長期借入金の返済による支出	217,296	264,602
長期借入れによる収入	820,000	200,000
リース債務の返済による支出	21,443	19,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	548,938	97,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,798	8,869
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	646,465	164,728
現金及び現金同等物の期首残高	751,965	1,202,308
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,398,430	1,367,036

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

協和シンガポール(私人)有限公司

キョーテックマレーシアSdn.Bhd.

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

協和(香港)有限公司

(連結の範囲から除外した理由)

上記非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社(協和(香港)有限公司)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社2社の中間決算日は4月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。

時価のないもの

移動平均法による原価法。

たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

在外連結子会社は先入先出法に基づく低価法。

なお、低価法によって評価している連結子会社の中間期末たな卸資産の額は総額の約33%であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)：

当社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

その他 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)：

当社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産：

リース期間を耐用年数とし残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当中間連結会計期間末必要支給額を計上しております。

在外連結子会社については、該当事項はありません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末自己都合必要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

在外連結子会社については、該当事項はありません。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

## (中間連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和3年6月30日)
建物及び構築物	842,222千円	836,962千円
土地	1,594,393	1,605,464
計	2,436,616	2,442,426

なお、建物及び構築物、土地は根抵当に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和3年6月30日)
短期借入金	853,097千円	816,886千円
長期借入金	2,006,572	1,898,464
計	2,859,670	2,715,351

## 2 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和3年6月30日)
受取手形	31,308千円	- 千円
支払手形	18,316	-
設備関係支払手形	451	-

## (中間連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
運搬費	118,829千円	97,426千円
給料手当	160,168	154,337
福利厚生費	24,989	17,217
退職給付費用	2,729	3,021
役員退職慰労引当金繰入額	4,643	7,519
減価償却費	13,547	14,071

## 2 固定資産除売却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
機械装置等除売却損	846千円	893千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,900,000	-	-	9,900,000
合計	9,900,000	-	-	9,900,000
自己株式				
普通株式	2,124,672	-	-	2,124,672
合計	2,124,672	-	-	2,124,672

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,900,000	-	-	9,900,000
合計	9,900,000	-	-	9,900,000
自己株式				
普通株式	2,124,672	-	-	2,124,672
合計	2,124,672	-	-	2,124,672

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
現金及び預金勘定	1,436,430千円	1,405,036千円
預入期間が3か月を超える定期預金	38,000	38,000
現金及び現金同等物	1,398,430	1,367,036

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(令和2年12月31日)及び当中間連結会計期間(令和3年6月30日)

リース資産の内容

有形固定資産

主としてめっき事業における工場及び生産設備(建物、機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(令和2年12月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,240,308	1,240,308	-
(2)受取手形及び売掛金	1,290,567	1,290,567	-
(3)投資有価証券	1,454	1,454	-
資産計	2,532,331	2,532,331	-
(1)支払手形及び買掛金	983,615	983,615	-
(2)短期借入金	1,011,362	1,011,362	-
(3)長期借入金	2,854,066	2,860,214	6,147
負債計	4,849,045	4,855,193	6,147

当中間連結会計期間(令和3年6月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,405,036	1,405,036	-
(2)受取手形及び売掛金	1,203,885	1,203,885	-
(3)投資有価証券	1,869	1,869	-
資産計	2,610,791	2,610,791	-
(1)支払手形及び買掛金	942,362	942,362	-
(2)短期借入金	984,280	984,280	-
(3)長期借入金	2,835,627	2,833,194	2,432
負債計	4,762,269	4,759,837	2,432

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和3年6月30日)
非上場株式	1,605	1,605

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(令和2年12月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	652	638	14
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	652	638	14
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	802	1,091	289
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	802	1,091	289
合計	1,454	1,730	275

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,605千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(令和3年6月30日)

1. その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	1,188	874	314
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,188	874	314
中間連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	680	855	175
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	680	855	175
合計	1,869	1,730	139

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額1,605千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当中間連結会計期間のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品素材・種類別のセグメントで構成されており、セグメント情報においては

「めっき事業」「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「めっき事業」は、めっき製品、プラスチック製品等の製造・販売をしております。

「その他事業」は、ダイカスト製品、金型、その他製品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	めっき事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,334,230	501,119	2,835,349	-	2,835,349
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,709	-	26,709	(26,709)	-
計	2,360,939	501,119	2,862,058	(26,709)	2,835,349
セグメント利益又は損失( )	86,038	13,882	72,155	(86,954)	159,109
セグメント資産	4,493,383	914,830	5,408,214	1,595,687	7,003,901
その他の項目					
減価償却費	151,595	19,542	171,137	1,660	172,798
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	108,291	2,317	110,608	14,384	124,993

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 26,709千円は、各報告セグメントに配分していない  
全社費用であり、全社費用は主に管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,595,687千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で  
あり、全社資産は主に各セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品素材・種類別のセグメントで構成されており、セグメント情報においては「めっき事業」「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「めっき事業」は、めっき製品、プラスチック製品等の製造・販売をしております。

「その他事業」は、ダイカスト製品、金型、その他製品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	めっき事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,454,277	573,295	3,027,572	-	3,027,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,003	-	11,003	(11,003)	-
計	2,465,281	573,295	3,038,576	(11,003)	3,027,572
セグメント利益	148,029	52,806	200,835	(88,044)	112,791
セグメント資産	4,430,484	1,000,813	5,431,297	1,572,537	7,003,835
その他の項目					
減価償却費	141,769	21,660	163,429	3,283	166,713
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	50,144	58,228	108,373	11,155	119,528

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 88,044千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,572,537千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に各セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	アジア（千円）	合計（千円）
1,509,354	1,325,995	2,835,349

（注）国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

日本（千円）	アジア（千円）	合計（千円）
2,535,766	797,086	3,332,852

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	アジア（千円）	合計（千円）
1,662,563	1,365,009	3,027,572

（注）国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

日本（千円）	アジア（千円）	合計（千円）
2,425,325	774,762	3,200,088

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前中間連結会計期間 （自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日）
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額（ ）	24.66円	17.84円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額（ ）（千円）	191,719	138,703
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額（ ）（千円）	191,719	138,703
普通株式の期中平均株式数（株）	7,775,328	7,775,328

（注）当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前連結会計年度 （令和2年12月31日）	当中間連結会計期間 （令和3年6月30日）
1株当たり純資産額	106.30円	127.17円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年12月31日)	当中間会計期間 (令和3年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,055,326	1,152,377
受取手形	451,704	444,058
売掛金	425,422	431,063
たな卸資産	626,518	663,126
未収入金	47,531	41,968
短期貸付金	425,200	425,200
その他	1,739	4,954
貸倒引当金	11,016	10,316
流動資産合計	3,083,426	3,152,432
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	1,578,989	1,560,439
機械及び装置(純額)	285,625	240,832
土地	1,141,629	1,141,629
リース資産(純額)	79,052	114,788
その他(純額)	85,129	92,971
有形固定資産合計	2,445,090	2,425,325
無形固定資産	11,836	21,769
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,059	3,474
関係会社株式	388,882	388,882
繰延税金資産	119,922	109,164
その他	19,808	26,800
貸倒引当金	584	584
投資その他の資産合計	531,089	527,737
固定資産合計	2,988,016	2,974,833
資産合計	6,071,443	6,127,265

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年12月31日)	当中間会計期間 (令和3年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4 396,773	435,018
買掛金	212,726	222,720
短期借入金	1 420,000	1 450,000
1年内返済予定の長期借入金	1 415,167	1 377,612
リース債務	35,987	42,072
未払費用	69,219	95,564
未払法人税等	368	200
未払消費税等	34,319	3 14,805
設備関係支払手形	4 39,982	18,549
その他	27,817	17,500
流動負債合計	1,652,361	1,674,044
固定負債		
長期借入金	1 2,586,470	1 2,567,892
リース債務	49,352	83,069
退職給付引当金	349,428	320,194
役員退職慰労引当金	70,245	65,264
再評価に係る繰延税金負債	446,175	443,961
固定負債合計	3,501,672	3,480,381
負債合計	5,154,033	5,154,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	102,679	155,622
利益剰余金合計	102,679	155,622
自己株式	91,234	91,234
株主資本合計	61,444	114,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181	91
土地再評価差額金	856,146	858,360
評価・換算差額等合計	855,965	858,451
純資産合計	917,409	972,839
負債純資産合計	6,071,443	6,127,265

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
売上高	1,525,965	1,668,388
売上原価	1,427,918	1,426,243
売上総利益	98,047	242,144
販売費及び一般管理費	178,684	184,638
営業利益又は営業損失( )	80,636	57,506
営業外収益	<sup>1</sup> 21,868	<sup>1</sup> 22,478
営業外費用	<sup>2</sup> 19,159	<sup>2</sup> 16,144
経常利益又は経常損失( )	77,926	63,839
特別利益	7,990	-
特別損失	<sup>3</sup> 34,389	73
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	104,325	63,766
法人税、住民税及び事業税	206	206
法人税等調整額	7,066	10,616
法人税等合計	7,273	10,823
中間純利益又は中間純損失( )	111,598	52,943

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	50,000	145,042	145,042	91,234	103,807	24	856,146	856,121	959,929
当中間期変動額									
中間純損失（ ）		111,598	111,598		111,598				111,598
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						162	-	162	162
当中間期変動額合計	-	111,598	111,598	-	111,598	162	-	162	111,760
当中間期末残高	50,000	33,443	33,443	91,234	7,790	186	856,146	855,959	848,168

当中間会計期間（自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	50,000	102,679	102,679	91,234	61,444	181	856,146	855,965	917,409
当中間期変動額									
中間純利益		52,943	52,943		52,943				52,943
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						272	2,213	2,486	2,486
当中間期変動額合計	-	52,943	52,943	-	52,943	272	2,213	2,486	55,429
当中間期末残高	50,000	155,622	155,622	91,234	114,387	91	858,360	858,451	972,839

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7～31年

機械及び装置 7～8年

その他 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表 注記事項」の(追加情報)をご参照ください。

## (中間貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和2年12月31日)	当中間会計期間 (令和3年6月30日)
土地	1,416,292千円	1,416,292千円
建物	578,989	560,439
計	1,995,282	1,976,732

なお、土地、建物は根抵当に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和2年12月31日)	当中間会計期間 (令和3年6月30日)
短期借入金	420,000千円	450,000千円
1年内返済予定の長期借入金	404,750	360,548
長期借入金	1,935,370	1,827,180
計	2,760,120	2,637,728

## 2 偶発債務

## 保証債務

下記関係会社の借入金に対する保証

	前事業年度 (令和2年12月31日)	当中間会計期間 (令和3年6月30日)
キョーテックマレーシアSdn.Bhd.	25,560千円 (RM1,000千)	- 千円

## 3 消費税等の処理

当中間会計期間末日における仮受消費税等と仮払消費税等とは相殺して相殺後の金額を未払消費税等として表示しております。

## 4 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (令和2年12月31日)	当中間会計期間 (令和3年6月30日)
受取手形	31,308千円	- 千円
支払手形	18,316	-
設備関係支払手形	451	-

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
受取利息	3,717千円	3,741千円
受取配当金	174	38
仕入割引	437	487
受取地代家賃	1,635	1,369

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
支払利息	18,163千円	15,405千円

3 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
新型コロナウイルス感染症関連損失	33,256千円	- 千円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
有形固定資産	124,962千円	118,078千円
無形固定資産	915	2,213

(有価証券関係)

前事業年度(令和2年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式388,882千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(令和3年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式388,882円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日）令和3年3月30日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

令和3年9月29日

株式会社 協和  
取締役会 御中

宮尾公認会計士事務所  
東京都町田市

公認会計士 宮尾克己

### 中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和の令和3年1月1日から令和3年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和3年1月1日から令和3年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和及び連結子会社の令和3年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（令和3年1月1日から令和3年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役への責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。  
監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
  2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

令和3年9月29日

株式会社 協和  
取締役会 御中

宮尾公認会計士事務所

東京都町田市

公認会計士 宮尾克己

### 中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和の令和3年1月1日から令和3年12月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（令和3年1月1日から令和3年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和の令和3年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和3年1月1日から令和3年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役への責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と私の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
  2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。